



平成21年3月期 第1四半期決算報告

平成20年7月28日

会社名 日興コーディアル証券株式会社

(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 英二

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 春口 孝浩 TEL (03) 5644-3399

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	56,561	15.8	54,675	17.2	13,682	35.5
20年3月期第1四半期	67,158	6.2	66,034	5.0	21,206	6.3

	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,120	35.2	8,045	33.8
20年3月期第1四半期	21,798	5.9	12,147	6.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
21年3月期第1四半期	1,481,896	404,806	27.3	579.9
20年3月期	1,523,908	420,600	27.6	574.6

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 404,806百万円 20年3月期 420,600百万円

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当社は、シティバンク証券株式会社との合併を平成20年5月3日に完了し、富裕層向け業務及び金融商品仲介業務等の個人顧客向け証券業務を引き継いでおります。

当第1四半期の営業収益は前年同期比16%減の565億円、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は前年同期比17%減の546億円となりました。また、販売費・一般管理費は前年同期比9%減の409億円、営業利益は前年同期比35%減の136億円、営業外損益項目を加減した経常利益は前年同期比35%減の141億円となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した結果、四半期純利益は、前年同期比34%減の80億円となりました。

主な収益・費用の状況は、次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、前年同期比18%減の367億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は、前年同期比34%減の64億円となりました。株式市況の下落などにより国内個人投資家の取引が減少したため、株式委託手数料は前年同期比34%減の63億円となりました。

募集・売出しの取扱手数料：募集・売出しの取扱手数料は、前年同期比28%減の115億円となりました。株券に係る手数料は前年同期比119%増の4億円、債券に係る手数料はシティグループのサムライ債などの販売が好調であったことから、前年同期比93%増の14億円となりました。受益証券に係る手数料は、米国金融システム不安の再燃、景気後退懸念等の市況の影響や、前第4四半期以降、お客様の選好が金利に連動する商品に推移したことなどから、前年同期比35%減の95億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、投資信託の事務代行手数料の減少などにより、前年同期比2%減の187億円となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、為替関連取引が減少したことなどから、前年同期比13%減の172億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益は2億円、債券・為替等トレーディング損益は170億円となりました。

(3) 金融収支

金融収益25億円から金融費用18億円を差し引いた金融収支は、6億円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は前年同期比9%減の409億円となりました。業績に連動し、従業員等に対する賞与や、FA・IFAといった実績報酬型の社員等に対する給与・報酬が減少したことにより、人件費は前年同期比13%減の198億円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入、金融商品取引責任準備金戻入の合計0.1億円を計上しました。

特別損失は、固定資産除却損、有価証券等評価減など、合計0.4億円を計上しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の流動資産は、トレーディング商品の減少などにより、前期末比412億円減少の1兆4,071億円となりました。固定資産は、前期末より7億円減少した747億円となりました。

流動負債は、トレーディング商品や短期借入金などの減少により、前期末比262億円減少の1兆718億円となりました。固定負債は、43億円となりました。

3. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末	前 期 末	増 減	
	(20.6.30)	(20.3.31)	金 額	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金	83,830	58,711	25,118	42.8
預託金	160,550	129,722	30,828	23.8
トレーディング商品	686,314	761,500	75,185	9.9
商品有価証券等	604,517	654,526	50,009	7.6
デリバティブ取引	81,797	106,973	25,176	23.5
信用取引資産	70,931	69,556	1,374	2.0
信用取引貸付金	67,922	68,566	644	0.9
信用取引借証券担保金	3,008	989	2,019	204.1
有価証券担保貸付金	342,784	316,278	26,506	8.4
借入有価証券担保金	342,784	316,278	26,506	8.4
立替金	595	721	126	17.5
募集等払込金	10,989	6,055	4,934	81.5
短期貸付金	192	20,191	19,998	99.0
繰延税金資産	3,059	7,494	4,435	59.2
その他	48,034	78,273	30,239	38.6
貸倒引当金	100	105	4	
流動資産合計	1,407,183	1,448,400	41,217	2.8
固定資産				
有形固定資産	8,032	8,334	301	3.6
無形固定資産	4,204	2,737	1,467	53.6
投資その他の資産	62,476	64,435	1,959	3.0
投資有価証券	13,180	13,099	80	0.6
関係会社株式	14,740	14,740		
長期貸付金	5,103	5,139	35	0.7
長期差入保証金	14,820	16,600	1,780	10.7
繰延税金資産	8,052	8,173	120	1.5
その他	12,637	12,742	104	0.8
貸倒引当金	6,058	6,059	1	
固定資産合計	74,713	75,507	793	1.1
資産合計	1,481,896	1,523,908	42,011	2.8

(単位:百万円、%)

科 目	当第1四半期末	前 期 末	増 減	
	(20.6.30)	(20.3.31)	金 額	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品	186,680	227,570	40,890	18.0
商品有価証券等	106,500	120,917	14,417	11.9
デリバティブ取引	80,180	106,653	26,473	24.8
約定見返勘定	36,643	12,309	24,334	197.7
信用取引負債	7,522	3,088	4,433	143.5
信用取引借入金	559	575	16	2.9
信用取引貸証券受入金	6,962	2,512	4,450	177.1
有価証券担保借入金	414,209	418,648	4,439	1.1
有価証券貸借取引受入金	98,065	161,343	63,278	39.2
現先取引借入金	316,143	257,305	58,838	22.9
預り金	165,210	102,176	63,033	61.7
受入保証金	22,920	24,940	2,020	8.1
短期借入金	146,300	216,200	69,900	32.3
コマーシャル・ペーパー	75,000	65,000	10,000	15.4
未払法人税等	1,182	372	809	217.0
その他	16,177	27,807	11,630	41.8
流動負債合計	1,071,845	1,098,115	26,270	2.4
固定負債				
退職給付引当金	2,655	2,639	16	0.6
その他	1,663	1,652	10	0.6
固定負債合計	4,319	4,292	26	0.6
特別法上の準備金	926	900	26	2.9
負債合計	1,077,090	1,103,308	26,217	2.4
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	100,000	100,000		
資本剰余金	291,007	290,880	126	0.0
資本準備金	25,000	25,000		
その他資本剰余金	266,007	265,880	126	0.0
利益剰余金	13,798	29,752	15,954	53.6
その他利益剰余金	13,798	29,752	15,954	53.6
繰越利益剰余金	13,798	29,752	15,954	53.6
株主資本合計	404,805	420,633	15,827	3.8
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	0	33	33	
評価・換算差額等合計	0	33	33	
純資産合計	404,806	420,600	15,794	3.8
負債・純資産合計	1,481,896	1,523,908	42,011	2.8

(2) 四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6.30 〕	当第1四半期 〔 20. 4. 1 〕 〔 20. 6.30 〕	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営業収益	67,158	56,561	10,596	15.8
受入手数料	44,795	36,733	8,061	18.0
トレーディング損益	19,916	17,290	2,626	13.2
その他の商品売買損益	0	0	0	97.8
金融収益	2,445	2,537	91	3.7
金融費用	1,124	1,886	761	67.7
純営業収益	66,034	54,675	11,358	17.2
販売費・一般管理費	44,827	40,993	3,834	8.6
取引関係費	4,864	4,115	748	15.4
人件費	22,795	19,865	2,930	12.9
不動産関係費	4,568	4,636	67	1.5
事務費	8,289	8,592	302	3.6
減価償却費	526	641	114	21.7
租税公課	496	685	188	38.0
その他	3,285	2,456	828	25.2
営業利益	21,206	13,682	7,524	35.5
営業外収益	686	539	147	21.5
営業外費用	94	101	6	7.3
経常利益	21,798	14,120	7,678	35.2
特別利益	20	12	8	41.6
特別損失	624	49	574	92.0
税引前四半期純利益	21,194	14,082	7,112	33.6
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,345	18	1.4
法人税等調整額	7,682	4,691	2,991	38.9
四半期純利益	12,147	8,045	4,102	33.8

四半期財務諸表について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

四半期末時価をもって四半期貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部純資産直入する方法によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。ただし、財務諸表に及ぼす影響に重要性のない一部の組合等については、純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日興シティホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

	(当第1四半期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,266 百万円	11,146 百万円
2. 保証債務	23,479 百万円	25,229 百万円

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

(四半期損益計算書関係)

特別損益の内訳	(前年同四半期)	(当第1四半期)
特別利益		
投資有価証券売却益	20 百万円	百万円
貸倒引当金戻入		6
金融商品取引責任準備金戻入		5
特別損失		
固定資産除却損	百万円	29 百万円
投資有価証券売却損		3
有価証券等評価減	100	16
過年度株式型報酬精算費用	496	
証券取引責任準備金繰入	27	

5. 平成21年3月期第1四半期(3ヶ月)業績 参考資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第1四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
委託手数料	9,655	6,414	3,241	33.6
(株券)	(9,578)	(6,328)	(3,249)	(33.9)
(債券)	(46)	(7)	(38)	(84.3)
(受益証券)	(30)	(78)	(47)	(155.4)
募集・売出しの取扱手数料	15,902	11,522	4,380	27.5
(受益証券)	(14,850)	(9,581)	(5,268)	(35.5)
その他の受入手数料	19,236	18,797	439	2.3
(受益証券)	(11,336)	(9,075)	(2,260)	(19.9)
合計	44,795	36,733	8,061	18.0

商品別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第1四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券	10,510	7,328	3,182	30.3
債券	983	1,730	747	76.0
受益証券	26,216	18,734	7,481	28.5
その他	7,084	8,939	1,854	26.2
合計	44,795	36,733	8,061	18.0

(2) トレーディング損益

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期	当第1四半期	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
株券等	995	230	764	76.8
債券・為替等	18,921	17,059	1,861	9.8
(債券等)	(8,312)	(15,919)	(7,606)	(91.5)
(為替等)	(10,609)	(1,140)	(9,468)	(89.2)
合計	19,916	17,290	2,626	13.2

(3) 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年同四半期		当第1四半期		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,499	1,623,639	1,222	1,224,419	18.4%	24.6%
(自己)	(99)	(169,279)	(146)	(200,622)	(47.6)	(18.5)
(委託)	(1,400)	(1,454,359)	(1,076)	(1,023,796)	(23.1)	(29.6)
委託比率	93.4%	89.6%	88.0%	83.6%		
東証シェア	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%		

(4) 募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円、%)

		前年同四半期	当第1四半期	増減率
募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	1	0	85.4
	" (金額)	13,400	17,096	27.6
	債券 (額面金額)	234,698	461,166	96.5
	受益証券 (金額)	1,871,395	1,368,906	26.9
	その他 (金額)	192	4,138	

売出高及び私募の取扱高を含む。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	404,805	420,600
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	
	金融商品取引責任準備金等	926	900
	一般貸倒引当金	53	55
	計 (B)	979	955
控除資産 (C)		76,377	77,659
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		329,407	343,895
リスク相当額	市場リスク相当額	4,042	3,881
	取引先リスク相当額	10,689	11,873
	基礎的リスク相当額	42,072	44,093
	計 (E)	56,803	59,848
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		579.9%	574.6%

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	19. 4. 1 19. 6. 30	19. 7. 1 19. 9. 30	19.10. 1 19.12.31	20. 1. 1 20. 3.31	20. 4. 1 20. 6.30
営業収益	67,158	58,219	56,321	41,110	56,561
受入手数料	44,795	40,091	42,006	29,843	36,733
委託手数料	9,655	7,869	8,207	5,652	6,414
募集・売出しの取扱手数料	15,902	12,737	13,493	6,903	11,522
その他の受入手数料	19,236	19,484	20,305	17,288	18,797
トレーディング損益	19,916	15,699	11,947	9,374	17,290
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金融収益	2,445	2,428	2,366	1,892	2,537
金融費用	1,124	1,108	1,284	1,414	1,886
純営業収益	66,034	57,111	55,036	39,695	54,675
販売費・一般管理費	44,827	42,536	41,749	37,819	40,993
取引関係費	4,864	5,271	4,980	4,763	4,115
人件費	22,795	20,262	19,992	15,784	19,865
不動産関係費	4,568	4,633	4,594	4,519	4,636
事務費	8,289	8,495	8,373	8,479	8,592
減価償却費	526	571	627	636	641
租税公課	496	516	308	381	685
その他	3,285	2,785	2,873	3,254	2,456
営業利益	21,206	14,575	13,287	1,876	13,682
営業外収益	686	148	245	1	539
営業外費用	94	28	77	401	101
経常利益	21,798	14,454	13,455	1,473	14,120
特別利益	20	160	123	92	12
特別損失	624	181	149	1,785	49
税引前四半期純利益	21,194	14,434	13,429	219	14,082
法人税、住民税及び事業税	1,364	7,842	6,774	2,041	1,345
法人税等調整額	7,682	1,478	934	1,656	4,691
四半期純利益	12,147	8,070	7,589	3,917	8,045